



## 紙の健康保険証が有効期限まで使えます その後も資格確認書で受診できます



### マイナ保険証 7割の医療機関で トラブルが発生

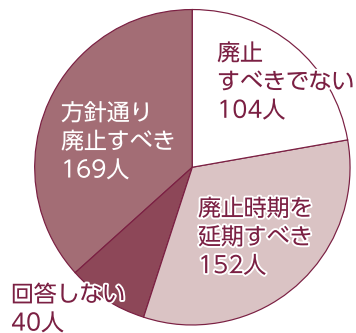
#### トラブルが発生

全国保険医団体連合会が約1万3千の医療機関から集めたアンケートでは、7割で名前が識別できなかったり、認証エラーが発生したりなどトラブルが発生しています。マイナ保険証の利用率は、最新の厚労省の発表でも約15%（今年10月時点）でも約15%（今年10月時点）

### 総選挙の当選者

「廃止すべきでない」「廃止時期を延期すべき」が過半数

衆議院議員465人中



先の総選挙の当選者の過半数が「廃止すべきでない」「廃止時期を延期すべき」との立場です。国会をさらに動かし紙の健康保険証を存続させましょう。

### 市議会では…市民の陳情否決

市議会では市民団体が提出した「国に対し当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書の提出を求める陳情」が審議されました。日本共産党は宮坂良子議員が「マイナ保険証は患者も医療機関も負担が増えトラブルが多く発生している」と陳情賛成の討論を行ないました。しかし自民、公明、分・維新の反対で否決されました。

### 剰余金を活用し

## 暮らしを守る緊急対策を



提案する岡村しん議員

### 日本共産党が補正予算組替え提案

物価高騰が続く市民生活の厳しさが増えています。日本共産党市議団は岡村しん議員が8月28日の本会議で、一般会計補正予算の組替え提案を行いました。

補正予算は、前年度繰越金（決算剰余金）の増額

### 予算組替え提案の内容

- ひとり親家庭への家賃補助
- 低所得世帯へのエアコン設置助成
- 生活保護世帯への夏季見舞金支給
- 障がい者等への外出支援金の増額
- 家具転倒防止器具設置助成
- 感震ブレイカー購入設置費用助成
- PFAS濃度の検査

分16・7億円や地方交付税の増額分1・37億円、国の交付金2億円等を活用し、各種基金に積み立てるとともに、低所得者への給付金支給等の施策を実施するものです。

一方、予算組替え提案は原案で十分な市民生活支援策等を拡充し、ひとり親家庭への家賃補助や低所得世帯へのエアコン設置助成など緊急切実な要望を実現するものになっていきます（表参照）。

予算組替え提案は自民、公明などの反対多数で否決されました。その後原案についての採決が行なわれ、日本共産党を含む全会一致で可決されました。

原案には、日本共産党が求めてきた小児インフルエンザワクチン接種費用助成はじめ、子ども条例の機運醸成チラシ作成、五小放課後クラブの土地購入費等が含まれています。

## 高校生医療費助成

### 所得制限撤廃への道切り開かれる

#### 都が子どもの医療費助成 所得制限撤廃方針

東京都は9月、小池知事が来月10月にも子どもの医療費助成の所得制限を撤廃する方針を明らかにしました。23区は所得制限を撤廃し、さらに窓口での一部自己負担もなく「完全無償化」を実施しています。一方、多摩地区では所得制限がある自治体があり、高校生では今年4月時点

で11市村が所得制限を設けています。狛江市ではこの間、中学生までの所得制限撤廃がすすめられてきましたが、高校生は未実施でした。今回の都の方針で、狛江市でも高校生の医療費助成の所得制限撤廃への道が切り開かれました。



# 全力投球

## 日本共産党市議団の一般質問 2024年9月4日

子ども達の声  
を大事にして

### 実効性ある子ども条例制定を



三鷹市の小型電動バスの実証運行を視察  
(2022年11月25日)

岡村議員は東野川地域などの交通不便地域解消のため、①安全性を確保した自動運転バスの可能性の追求、②路線バスの減便・維持対策、③三鷹市などで進んでいるデマンドバス導入等求めました。  
市は①「短期的に導入できる技術ではなく実証運行継続の可能性を検討していく」、「②運転士不足の深刻化等が課題」、「③デマンド交通をはじめ次世代交通について調査・研究を進める」と答えました。

### 交通不便地域解消へあらゆる努力を

岡村しん議員は5年前に質問した子どもの権利条例が「子ども条例」という形で策定が進む中、子ども達の意見を幅広く聞き、広報で特集を組みながら制定した武蔵野市の事例を紹介し、充実した条例にするよう求めました。

岡村議員は「子どもの声を大事に、実効性ある条例を制定していただきたい」、「子どもの権利がしっかりと守られていくことが一目で分かるように(条例の名前に)子どもの権利という言葉を入れて頂きたい」と重ねて要望しました。



岡村しん議員  
03-6751-2757

狛江市では今年2月に子ども条例制定の議論が開始され、町田市や川崎市のヒアリング、機運醸成のためのチラシの作成などが進められています。

岡村議員は「子ども達の声を大事に、実効性ある条例を制定していただきたい」、「子どもの権利がしっかりと守られていくことが一目で分かるように(条例の名前に)子どもの権利という言葉を入れて頂きたい」と重ねて要望しました。

### 権利擁護の仕組み検討する

富田・子ども家庭部長は「今後、児童館や小中学校、地域団体へのアウトリーチによる意見聴取も予定している」、「市民説明会とあわせてフォーラムを開催することやワークショップを検討している」、「子どもの権利に関する相談・救済、権利擁護の仕組みも検討していく」、「条例案の上程は令和7年12月になる」など答えました。

### 一時帰国児の編入学―柔軟な対応を

岡村議員は、アメリカの学校に通っている子が夏休みで帰ってきたとき、今年から狛江の学校に行けなくなったという相談を受け、一時帰国の児童生徒の編入学について柔軟な対応を求めました。  
市は「1カ月以上継続して通学で

きる方は就学いただいている」、「今年度の受け入れは小学生7名、中学生1名」、「他の自治体では2週間以上としているところが多い」、「体験入学制度はないが体制を整えば短期での受け入れもできる場合もあるか」と思っている」と答えました。

市職員の52%

### 会計年度職員の処遇改善を



建替え計画が進む狛江団地

### 狛江団地の建て替え計画 不安を解消し、安心して住めるように

狛江団地の建て替え計画が進められています。第一期工事の対象者は約300人、来年度から移転が始まります。住民からは「遠くには行けない」、「病院から遠くなるのは困る」、「転居費用は足りるのかしら」、「移

転できない」など不安の声が寄せられています。  
宮坂議員は、①移転当事者への説明会を緊急に開くこと、②移転費用17万1千円では不足し引上げを求めること、③生活保護世帯には転居前に支払うこと、④高齢者や障がい者などは100戸以上ある空き室への移転も認めること、⑤常駐の窓口を設置すること、⑥公共施設の継続利用など求めました。  
市は「都によると住民説明会は、移転の概ね半年前とのこと」、「移転費用については必要な額を支払っている」と認識しているとのこと、「空き室への移転については都との協議の際につたえる」、「公共施設の継続利用は1月に都知事に要望した」と答えました。



宮坂良子議員  
03-5497-2828

2024年4月1日現在、狛江市の職員は正職員463人(48%)と、非常勤の会計年度職員502人(52%)で構成されています。女性職員の割合は正職員で49.7%ですが、会計年度職員では87.8%と女性職員が圧倒的に多くなっています。  
給与は正規職員で大卒一般事務主事の場合、勤続5年目で約43.1万円に対し、会計年度職員は一般事務

週5日勤務、5年目で約31.8万円、11.3万円も低くなっています。  
年間賞与は正規4・65カ月、会計年度2・45カ月  
23区と21市は4・65カ月  
とくに賞与は正規職員が年間4・65カ月なのに会計年度職員は2・45カ月。23区と多摩26市中21市は4・65カ月です。  
宮坂議員は、「総務省も正規と同じ月数で支給するように求めており狛江でも4・65カ月に改善を」と求めました。田部井・総務部長は「令和6年度から月例給を引上げているので総合的に検討し2・45カ月とした」と答えました。



# 市民の願い実現に

## 物価高騰のなか市民・事業者支援を



西村あつ子議員  
03-3480-2780

西村あつ子議員は物価高騰の中で市民生活支援を求めました。

### 銭湯への助成を

燃料代の高騰で大きな影響を受けている銭湯については一昨年度実施し大変好評だったとして再度の実施を求めました。市は「事業者支援は国・都の動向を踏まえて検討していく」と答えました。

### 入浴券交付の拡大を

銭湯の入浴料が毎年のように値上げされ今550円にもなっています。狛江市では自宅にお風呂のない住民税非課税世帯に月4枚の入浴券



### 市民要望への対応を

西村議員は市民からの要望についてとりあげ、①調布花火大会での狛江市の多摩川水神前の安全対策、②シルバーパス更新手続きの苦情への

を交付していますが、所得制限ぎりぎりでも利用できる方が出ており所得制限撤廃を求めました。市は外部評価委員会から提言があったとして「所得制限の撤廃は考えていない」と答えました。

### 事業者への支援を

西村議員は過去の事業者支援の実績と課題をただし、新たな手法での事業者支援を求めました。市は「商工会と連携し必要な支援を検討していく」と答えました。

### 大学生・若者への支援を

西村議員は大学生への給付金事業の実績をただし再支給や新規の支給、また若者への家賃補助を求めました。市は大学生への支援について「現在、再度支給の予定はない」「新たな支援は国や都の動向を踏まえ検討する」と答えました。

### 高校生医療費助成 所得制限撤廃へ見直し

西村議員は高校生の医療費助成の所得制限撤廃を求め、市長は「市長会を通じくり返し都に働きかけている」と答えました。

その後9月18日の都議会で小池知事が、来年10月からの高校生も含むことも医療費助成の所得制限撤廃を表明し、実現への見通しが切り開かれました。

対応、③総合水防訓練で体調不良者が出ており暑さ対策の徹底を求めました。市は①「調布市と複数回協議した」、②「都に強く求めていく」、

③「今後時間短縮も含め検討する」と答えました。

## 能登被災者支援に参加

## 住宅耐震化、トイレカー導入を



荒木てつ議員  
090-2447-4072

荒木てつ議員は能登地震の現地に行き被災者支援活動を行ってきた経験を紹介しながら狛江市の防災対策の強化を求めました。

8月1日〜3日のボランティア活動では、震源地に近い被災地の大きかった珠洲市の仮設住宅に米などの食料と飲料水を届けました。みなさん一様に「支援物資が大変有り難い」

- ①住宅の耐震化の促進
- ②家具転倒防止器具の設置助成
- ③感震ブレーカー購入補助制度
- ④トイレカーの導入
- ⑤猪方樋管の排水ポンプ整備促進
- ⑥野川の洪水対策の促進

### 荒木てつ議員の提案

とおっしゃっていました。また「国はもっと能登半島の方の支援をして欲しい」「仮設住宅を出た後のことが心配です」などの声も寄せられました。圧死による死者が最も多かったとのこと。

荒木議員は、狛江市の住宅耐震化率が約9割であり、更なる促進を求めました。トイレカーの導入に市が否定的だったため、災害時のトイレ確保が急務であることや調布市が導入予定であることなど重ねて訴えました。また家具転倒防止器具や感震ブレーカー設置への補助が防災力アップに繋がると、猪方排水樋管のポンプの基本設計が進められていることなどが明らかとなりました。

野川が氾濫するとその被害は広く南部地域にも及ぶことを示しながら、野川の洪水対策促進を訴えました。



調布市が来年1月に導入するトイレカーのイメージ



震源地に近い珠洲市。倒壊した家屋の瓦が放置されていた(8月2日)



仮設住宅にお住まいの方々に、お米や食料等を届ける(8月2日、珠洲市)



# 物価対策、安心安全、教育、交通、環境、まちづくり 来年度予算要望書提出

## 日本共産党市議団



来年度予算要望書を提出。(左)から岡村しん議員、荒木てつ議員、松原市長、西村あつ子議員、宮坂良子議員(=11月21日、狛江市役所内)

日本共産党市議団は11月21日、松原市長に  
来年度予算に対する要望書を提出しました。  
主な内容は次の通りです。

### 1. 物価高騰対策、市民生活支援

(1) 市民、事業者への物価高騰対策の継続  
拡充。国民健康保険税、後期高齢医療保険料、  
介護保険料の減免拡充。ひとり親家庭への家  
賃補助

(2) 子どもの医療費無料化の所得制限を高  
校生相当まで撤廃。子どものインフルエンザ  
予防接種助成の継続拡大

(3) 介護保険利用料の軽減制度の創設。低  
所得の方も入れる特養ホームの増設。補聴器  
購入費補助の拡充

### 2. 安全・安心

(1) 猪方樋管や六郷樋管への常設排水ポン  
プの設置促進。感震ブレーカーの配布拡大、  
家具転倒防止器具設置への助成、トイレレ  
ーラー購入

(2) 防犯カメラなど住宅等防犯対策補助金  
の拡充。犯罪に巻き込まれないよう調布警察

と連携し市民に周知

### 3. 教育、人権

(1) 少人数学級の中学校までの拡大や教員  
定数増を国・都へ要請。学童クラブの早期増  
設。子どもの権利条約の4原則を保障する子  
どもの権利条例の制定

### 4. 個人情報保護

(1) 現行保険証が期限まで使用でき、その  
後も資格確認書で医療が受けられることの周  
知。マイナンバーカード紛失等による個人  
情報漏洩の危険についての周知。自衛隊への  
名簿提供中止

(2) 行政のデジタル化における自己情報コ  
ントロール権の保障、紙の対応含めた情報格  
差の防止

### 5. 交通対策の充実

(1) 交通不便地域の解消に向けた新型交通  
の検討。バス路線の減便防止へ事業者、国、  
都への要請。障がい者等の外出支援金の月2  
800円への拡充

### 6. 環境

(1) PFASの地下水調査。米軍基地への  
立ち入り調査の要請  
(2) 新規公共施設のフルZEB化。公共施  
設の断熱化促進。太陽光パネル等への助成の  
抜本的増額。家庭用電力の再生可能エネルギ  
ーへの切り替えの周知

### 7. まちづくり

(1) 市民参加基本条例の遵守  
(2) 狛江駅南口再開発は市民に広く意見を  
聞くこと。市の過度な負担にならないように  
すること。まち未来ラボの位置づけと運営の  
あり方の明確化  
(3) 旧四小跡地整備は市民の意見を聞いて  
進めること。市の過度な負担にならないよう  
にplan1と

# 2023年度決算 黒字額が約18億円 もっと市民生活支援すべきだった



## 日本共産党が決算不認定の討論

決算剰余金が約18億円  
市財政は大きく改善

2023年度の狛江市一般会計決  
算は、約18億円の黒字となりました。  
10年前と比較すると市の貯金(基金  
残高)は19億円から77億円と4倍に  
なり、借金(市債残高)は約40億円  
減少しました(グラフ)。その結果  
狛江市は、全国108の類似団体の  
中で11番目に借金返済の割合が少な  
い自治体になりました。

### 市民生活は大変

一方、市民生活は大変です。物価  
高騰が続く実質賃金は低下、年金も  
実質切り下げ、消費税や社会保険料  
の負担が暮らしを圧迫しています。  
とりわけ、ひとり親家庭では生活困  
難層が半数を超えています。

### 学校給食無償化等は評価

日本共産党は荒木てつ議員が討論  
に立ち、日本共産党が求めてきた学



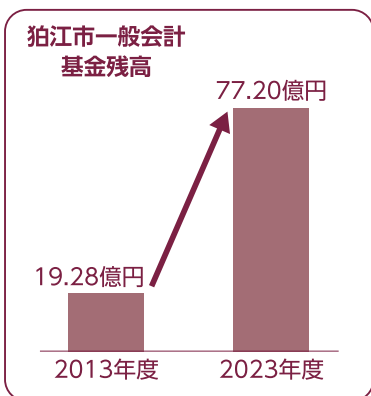
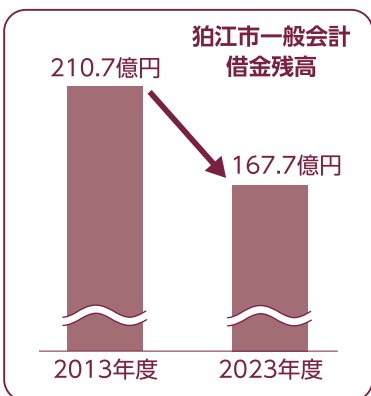
決算特別委員会で総括質疑を行なう荒木てつ議員  
(9月25日、本会議場)

校給食無償化をはじめ、带状疱疹ワ  
クチン接種費助成、大学生への給付  
金、住民税均等割のみ課税世帯への  
給付金拡大、電気料高騰対策支援金  
等は評価しながら「物価対策は8割  
以上が国の財源で市の予算は2・6  
%であり、更なる支援ができた」と  
指摘しました。

### 参加と協働が後退

また住民投票条例制定を求める署  
名が4千筆以上が寄せられた中央図  
書館の分割・移転問題については、  
「市民参加と市民協働に対して市の  
姿勢が著しく後退した」として、不  
認定の立場を表明しました。

しかし自民、公明などが認定の立  
場を表明し2023年度決算は認定  
されました。



無料法律生活相談

●毎月第1火曜日…午後1時～4時  
●市役所3階 日本共産党団控室

\*市議・弁護士がお受けします。

\*お申し込みは03-3430-1177(団控室)か各市議へ